

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	4,712,961	4,057,071	2,239,431	1,982,667	9,209,992
経常利益 (千円)	141,610	31,842	46,868	25,566	276,719
四半期(当期)純利益 (千円)	67,539	10,645	13,232	13,520	132,684
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			229,400	229,400	229,400
発行済株式総数 (千株)			6,850	6,850	6,850
純資産額 (千円)			1,719,968	1,740,757	1,790,077
総資産額 (千円)			3,876,749	3,684,511	3,772,167
1株当たり純資産額 (円)			251.09	254.13	261.33
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.86	1.55	1.93	1.97	19.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					7.50
自己資本比率 (%)			44.37	47.25	47.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,825	88,024			237,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,914	5,200			58,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,307	66,902			159,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			415,832	345,316	505,443
従業員数 (名)			148	158	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	158 (103)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社セグメントの中で、生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当第2四半期会計期間の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	1,116,125	
メディアネットワーク事業		
合計	1,116,125	

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	1,400,231		489,887	
メディアネットワーク事業	522,533		300,494	
合計	1,922,764		790,381	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ事業	1,432,887	
メディアネットワーク事業	549,779	
合計	1,982,667	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期における経済環境は、米国及びユーロ圏では高い失業率をはじめ深刻な状況にあるものの、新興国の成長に牽引され全体としては緩やかな回復基調となりました。わが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善等、一部に持ち直しの動きが見られるものの、政策効果の一巡により個人消費の低迷が懸念されることや、円高・デフレが継続する等、先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境は、パッケージ事業では複合的な販売を推進してまいりましたが、デフレの影響が根強く、低価格帯の製品が売上の多くを占めるといった傾向が継続し、一案件当たりの金額が下がったことから若干の減少となりました。また、メディアネットワーク事業では中小口案件の一气通貫サービスの提供に注力したことにより、封入・封緘の取扱通数は緩やかながらも回復基調となりましたが、大口の得意先を中心に物流費圧縮等の経費削減がさらに大きくなったことから、物流の取扱通数は激減し、厳しい事業展開を余儀なくされました。

このような状況の中、引き続き製造コストの改善や販管費の削減に努めてまいりました。加えて、変化の大きい市場環境へ対応すべく、営業体制及び生産体制等当社の事業構造の効率化に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,982百万円（前年同四半期比11.5%減）、売上総利益は319百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比62.4%減）、経常利益は25百万円（前年同四半期比45.5%減）となり、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、企画提案商品の販売や、製品・商品のセット販売までの複合的な販売に注力してまいりましたが、デフレ傾向が継続したことにより当社のパッケージ製品においても低価格帯の販売が売上の中心となり、一案件当たりの金額が低下したこと、競争の激化により大口の既存顧客への販売が低調となったことから前年同期を僅かに下回る結果となりました。こうした中、原材料費等製造コストの改善や営業効率の向上を図ってまいりました。

この結果、当事業の当第2四半期会計期間の売上高は1,432百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

（メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、中小口案件を中心として、開封率アップや煩わしさの低減といった提案や一气通貫サービスなど、高付加価値サービスの提供を推進した結果として、封入・封緘の取扱通数が緩やかな回復基調となりました。しかしながら、カタログ通販会社の中でも大口得意先による物流費圧縮等の経費削減がこれまで以上に大きく、物流の取扱通数が激減し、一段と厳しい事業環境となりました。

この結果、当事業の当第2四半期会計期間の売上高は549百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は3,684百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増減したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は1,943百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少しました。これは主に長期借入金及び支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,740百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末に比べ1百万円減少し、345百万円となりました。

また、当第2四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38百万円（前年同四半期は152百万円の獲得）となりました。これは主に賞与引当金の増加額39百万円及び税引前当期純利益25百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は21百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出額22百万円及び配当金の支払額9百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、生産能力の増強、品質管理体制の強化を目的として、平成22年10月29日開催の取締役会において、新工場の建設について次のとおり決議いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	第二生産センター(仮称) (大阪市西成区)	パッケージ 事業	工場新設	350,000		自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会特別決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 194 資本組入額 97
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当該新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、当該新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役および従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は相続を認めない。

割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,418	49.89
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	835	12.19
株式会社クルー	大阪市住之江区新北島7-1-76	402	5.86
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
芝原 多恵子	大阪府枚方市	60	0.87
キョウエイ株式会社	大阪府富田林市中野町東2-1-7	51	0.74
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	50	0.72
オザックス株式会社	大阪市中央区博労町1-6-6	50	0.72
中村 三雄	東京都府中市	49	0.71
計		5,417	79.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,500	68,495	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,495	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	183	179	174	168	177	178
最低(円)	170	154	156	155	149	155

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表ならびに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,238	562,365
受取手形及び売掛金	1,539,629	1,411,359
製品	172,909	182,024
仕掛品	75,269	81,679
原材料	15,637	16,636
その他	312,776	323,833
貸倒引当金	16,894	12,668
流動資産合計	2,504,567	2,565,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	599,420	599,420
その他(純額)	¹ 206,361	¹ 218,032
有形固定資産合計	805,781	817,453
無形固定資産	41,773	48,902
投資その他の資産		
その他	380,081	392,648
貸倒引当金	47,693	52,067
投資その他の資産合計	332,388	340,580
固定資産合計	1,179,944	1,206,936
資産合計	3,684,511	3,772,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,579	1,157,226
短期借入金	240,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払法人税等	27,902	47,459
未払消費税等	12,001	9,287
賞与引当金	81,487	77,203
その他	104,340	107,748
流動負債合計	1,692,311	1,688,925
固定負債		
長期借入金	67,500	112,500
退職給付引当金	11,418	-
役員退職慰労引当金	124,844	121,237
その他	47,680	59,426
固定負債合計	251,442	293,164
負債合計	1,943,754	1,982,089

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,377,888	1,418,618
株主資本合計	1,754,088	1,794,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,331	4,741
評価・換算差額等合計	13,331	4,741
純資産合計	1,740,757	1,790,077
負債純資産合計	3,684,511	3,772,167

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,712,961	4,057,071
売上原価	3,967,924	3,397,306
売上総利益	745,036	659,765
販売費及び一般管理費	¹ 581,912	¹ 626,099
営業利益	163,124	33,665
営業外収益		
受取利息	803	665
受取配当金	1,349	1,547
保険解約返戻金	-	3,200
その他	283	108
営業外収益合計	2,436	5,521
営業外費用		
支払利息	3,263	2,204
手形売却損	5,475	3,443
支払手数料	13,500	1,000
その他	1,711	696
営業外費用合計	23,950	7,345
経常利益	141,610	31,842
特別損失		
固定資産除却損	10,122	-
リース解約損	11,950	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,263
特別損失合計	22,072	8,263
税引前四半期純利益	119,537	23,578
法人税、住民税及び事業税	30,058	24,980
法人税等調整額	21,939	12,047
法人税等合計	51,998	12,933
四半期純利益	67,539	10,645

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,239,431	1,982,667
売上原価	1,871,181	1,663,099
売上総利益	368,249	319,568
販売費及び一般管理費	¹ 301,887	¹ 294,592
営業利益	66,362	24,975
営業外収益		
受取利息	409	334
受取配当金	74	467
保険解約返戻金	-	3,200
その他	109	42
営業外収益合計	593	4,044
営業外費用		
支払利息	1,617	1,089
手形売却損	3,263	1,647
支払手数料	13,500	500
貸倒引当金繰入額	73	45
その他	1,631	171
営業外費用合計	20,087	3,453
経常利益	46,868	25,566
特別損失		
固定資産除却損	9,960	-
リース解約損	11,950	-
特別損失合計	21,910	-
税引前四半期純利益	24,957	25,566
法人税、住民税及び事業税	28,899	24,383
法人税等調整額	17,173	12,336
法人税等合計	11,725	12,046
四半期純利益	13,232	13,520

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119,537	23,578
減価償却費	24,193	29,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,950	149
賞与引当金の増減額(は減少)	49	4,283
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,532	11,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,631	3,606
受取利息及び受取配当金	2,153	2,212
支払利息	3,263	2,204
固定資産除却損	9,201	-
売上債権の増減額(は増加)	116,356	100,436
たな卸資産の増減額(は増加)	33,285	16,524
仕入債務の増減額(は減少)	68,268	26,799
未払消費税等の増減額(は減少)	17,725	2,714
その他	23,476	7,352
小計	184,049	43,366
利息及び配当金の受取額	2,053	2,165
利息の支払額	3,325	2,413
法人税等の支払額	146,951	44,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,825	88,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	18,562	9,369
無形固定資産の取得による支出	250	-
投資有価証券の取得による支出	787	822
貸付金の回収による収入	3,040	1,991
差入保証金の差入による支出	20,511	-
建設協力金の回収による収入	6,000	6,000
その他	2,157	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,914	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	45,000	45,000
リース債務の返済による支出	7,410	11,324
配当金の支払額	50,897	50,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,307	66,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,396	160,127
現金及び現金同等物の期首残高	485,228	505,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 415,832	1 345,316

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ840千円減少し、税引前四半期純利益は、9,104千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が9,104千円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	396,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	374,839千円
2 受取手形割引高	126,812千円	2 受取手形割引高	197,858千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	13,046千円	貸倒引当金繰入額	489千円
従業員給与・賞与	183,705千円	従業員給与・賞与	203,390千円
賞与引当金繰入額	51,349千円	賞与引当金繰入額	56,156千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,048千円	退職給付費用	23,993千円
		役員退職慰労引当金繰入額	4,376千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
貸倒引当金繰入額	10,400千円	貸倒引当金繰入額	743千円
従業員給与・賞与	92,778千円	従業員給与・賞与	101,285千円
賞与引当金繰入額	24,975千円	賞与引当金繰入額	27,553千円
退職給付費用	3,118千円	退職給付費用	1,211千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,176千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	469,595千円	現金及び預金	405,238千円
預入期間が3か月超の定期預金	53,763千円	預入期間が3か月超の定期預金	59,922千円
現金及び現金同等物	415,832千円	現金及び現金同等物	345,316千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	6,850,000

2 自己株式に関する事項

当社は自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当会計年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,854,242	1,202,828	4,057,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,854,242	1,202,828	4,057,071
セグメント利益	205,735	20,059	225,794

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,432,887	549,779	1,982,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,432,887	549,779	1,982,667
セグメント利益	108,442	5,653	114,096

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,794
全社費用	192,129
四半期損益計算書の営業利益	33,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,096
全社費用	89,120
四半期損益計算書の営業利益	24,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
254.13円	261.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,740,757	1,790,077
普通株式に係る純資産額(千円)	1,740,757	1,790,077
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,850,000	6,850,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,850,000	6,850,000

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.86円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.55円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	67,539	10,645
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,539	10,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前事業年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.93円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.97円 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,232	13,520
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,232	13,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。